

国民と農民を思考停止させ、ニッポン農業を弱体化させる国策の罠

「インチキ食料自給率」に騙されるな！

本誌副編集長・浅川芳裕

農水省はWTO決裂そして福田改造内閣発足直後の8月5日、食料自給率が前年比1ポイント上昇し40%に回復したと発表した。自給率向上に対する国民の関心も高まってきている。その背景には、①ニッポン農業、農家がんばって欲しい（郷土愛・農業への成長期待）②健康な生活を送りたい（安全・安心欲求）③食料不足で飢えたくない（基本的な生存本能）という国民の切実な思いがある。しかし、国が向上を掲げる食料自給率という指標が①②③のどれとも関係ない「インチキ」なものだとしたら、国民は一体どう思うだろうか？ 今、そのカラクリを解き明かす。

国民の危機感煽れる 自給率向上予算166億円

低い食料自給率（図1）をテーマにした報道、特集が連日マスコミを賑わせている。自給率39%！食料の6割以上を海外に依存する超輸入

大国！世界で食料争奪戦！ニッポンの食は大丈夫か？「担い手がない」農業崩壊寸前……。今年農水省が17億円の予算（前年ゼロ）を使って展開する自給率広報戦略に、メディアが乗った。国民の危機感を煽れるテーマは売れる。自給率向上対策を名目にした予算維持・拡大（今年166億円、65億円の前年比255%）を狙う農水省とメディアの思惑が一致した格好だ。従来から自給率向上運動を展開していた農協も、国の予算激増に連動してその勢いを加速させている。

国の自給率向上政策の目標を整理すると、「低い食料自給率（39%）↓国民の食を守る↓国内農業の保護・振興↓輸入依存からの脱却↓食料自給率向上（2015年45%）」実現という構図になる。食の安全や国際的な食料問題、身近な食品価格上昇と相まって、こうした自給率向上へ国民の期待や支持が高まっているのは自然といえる。しかし、すべての根拠となる自給率という指標自

体がいい加減だとしたらどうか。

図2をみていただきたい。主要先進4カ国の農産物輸入額の比較だ。米国がトップで、ドイツに続き、日本と英国がほぼ同額で並ぶ。日本は世界一の食料輸入国ではなかったのか？国民一人当たりの金額でみると、もっと事実がよくわかる。英国とドイツが並び、日本はその半分、一番少ない米国とも大差はない。これだけみると食料輸入大国の汚名挽回だ。それでは、39%の自給率って一体なんなんだ？

ご存知のとおり、カロリーをベースに算出した自給率のことだ（金額ベースでは70%）。率の分母になるのが、国民一人一日当たりの供給カロリー。国産に輸入を加えた国内消費仕向量を品目別に熱量換算し、人口数で割る。そのうち、国産でまかなわれる供給カロリーの比率が自給率だ。2006年、全供給カロリーが2548kcalで国産でまかなっているのが996kcalだという。996÷2548で39%というわけだ。

しかし、輸入や実際はロスされたものを含む全供給カロリーをベースにして、国民が望む「自給」という概念に答えが出せるのだろうか。カロリーが過剰なゆえに、ダイエットブームやメタボ対策が流行り続けているのが今のニッポンである。ここから大量の食品廃棄物も発生している。79%も自給率があったとよく引き合いに出される1960年と2005年を比較してみると、実に、1人1日当たり平均2291kcalから2573kcalと300kcal近くも増えている（重量換算では国民1人1年当たりの輸入量は356kgも増加した計算になる）。同じ自給率といっても、このように輸入購買力の向上によって供給カロリーの分母がこれだけ大きくなれば、国産の比率＝自給率は過少評価されてしまう。

逆に自給率を上げようと思えば、分母に占める割合が大きい輸入が下れば済む。国産が増えなくても、ギョーザ問題などの外的要因で海外輸入が減少したケースなどの場合

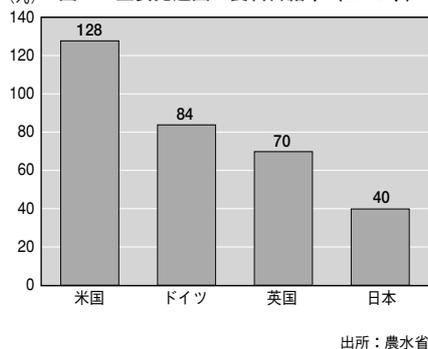
国民が自給率と一般に理解しているのは、健康に生活するのに必要な食料が身近な国産でどれだけまかなえているかではないか。輸入が増えた減ったの話ではあるまい。首相自ら指揮する自給率向上政策になぜこんなに現実離れた数式を使うのか。できるだけ小さくみせたい農水省の情報操作だとしたら納得がいく。

ならばと、自給率を厚労省が定める健康に適正な「食事摂取カロリー」を基準に編集部で試算しなおしてみ

「自給率栄えて国民減びる」

だ。しかし、WTO決裂の数日後、福田内閣改造の翌日という絶妙のタイミングで発表された「39%から40%に自給率上昇」の中身では、影響度の大きい輸入量増減にはまったく触れられていない。

図1. 主要先進国の食料自給率 (2003年)



「いや、そんなことはない。海外から食料が入ってこなくなったら大変だ。輸入食料を含めた全供給カロリーを計算した方が自給状況の現実を正確に把握できる」。そんな反論の向きもある。だが事実はまったく逆である。仮に輸入がゼロになったとすると、国民が摂取できるカロリーは半減する。なのに、農水省の計算式によると、自給率は100%になってしまふ。へんてこりんだ。国産が増えようが減ろうが関係ない。日本の国際的な経済力が弱まり、海

た。年齢別性別の適正基準に對しその人口分布を厳密に当てはめてみると、国民一人一日当たり1805 kcal (男性2012 kcal、女性1599 kcal) となる。国産供給の1013 kcalをそれで割ると、自給率は55%にもなる。実際の「摂取カロリー」(最新05年版の国民健康・栄養調査)をベースにしても同様の結果が出る。摂取1904 kcalに対し、自給カロリーは54%を占める。双方とも、政府が定める2015年度目標45%を軽々と超え、福田首相が先日、農相に「工程表」を指示したその次の政策目標50%も一気に突破したことになる。めでたしめでたし、である。これがいたずらに食料不安を抱かせず、常識的な理解に即した自給率の数字と言えらるだろう。

自給率を使っているのは日本だけの真相

外での食料調達に買い負けすればするほど、何もしなくても自給率だけがどんどん高かまっていく! 「自給率栄えて国民減びる」。

そもそも、こんな無意味な指標を国策に使っているのは、世界で日本しかない。それ以前に、食料自給率を計算している国も日本だけだ(韓国が日本の真似をして計算しているが、賢明にもその向上を国策にはしていない)。事実、自給率の低さを強調するために比較されている主要先進国の自給率は、各国が算出したものではない。農水官僚がFAO統計から導き出した代物である。しかも、その計算根拠は未公開。取材で問いただしたところ、「食料安全保障の機密上出せない」との信じられない回答が返ってきた。あれだけ日本の低さを強調するのに利用している、その中身を隠すにはそれなりの理由があるからだろう。

自給率とは、自由主義・市場経済において過去のデータに過ぎず、なら政策の指標にはなりえない。このデータに意味があるとすれば、国内外の消費・需要に対して各国生産者がどれだけ対応したのか、新しい市場をどれだけ開拓したかの成果を

カロリーベースで表せる点だ。日本より外国産に頼っているドイツや英国が自給率が高いのは、日本より海外顧客をたくさん持っているというという証明でもある。(自給率の計算では、海外顧客向け生産分も国内供給カロリーとしてカウントされる)。自給率を上げようとして、上がったのではない。各国が構造改革をすすめる、生産者も経営努力をした。

図2. 主要国の農産物輸入額 (2004年)

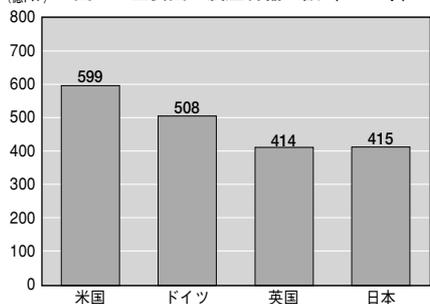


図3. 国民一人当たりの農産物輸入額 (2004年)

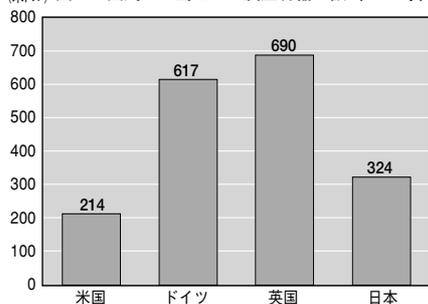


図2・3 資料：FAOSATとUN人口統計をもとに編集部作成

その結果、国際競争力が伸び、国内生産能力が引き出されたのだ。

一部に先進国の輸出拡大は輸出補助金で伸びたという批判もある。それも結構だろう。そのおかげで一度売り先ができれば、たとえ補助金が減る、もしくは無くなったとしても、生産者、関係業者は顧客を維持拡大しようと必死に努力するようになるものだ。他国の政策にケチをつけるぐらいなら、日本もWTOで輸出補助金の上限が制限される前に、どんな使ってしまうぐらいのしたたかさがあったもいい（だが今年の輸出促進予算は21億円。自給率宣伝キャンペーン費とほぼ同額というのがこの国の農業政策の現実だ）。

日本農業の潜在能力を矮小化するカロリー換算評価

日本の農業生産額は、主要先進国のなかで米国の1580億ドルに次ぐ793億ドルの2位である。仏独伊英をはじめとしたEU諸国のどこよりも多い。ロシア（211億ドル）、豪州（203億ドル）の3倍超もある。人口も世界第10位の大国である。生産量でも個々の品目でみれば、世界トップレベルのものは少なくない。ホウレンソウ世界3位、イチゴ6位、キュウリ7位などトップ10入りするものもあればリンゴの14位、

ジャガイモでさえ19位とメジャー作物でも健闘する。4割減反のコメは世界10位、減反開始10年ほどまえの61年には世界第4位だった。以上を金額ベースでいえば、どれもトップ5入りするほどだ。

そんな質と量で世界と勝負すべき日本の農産物の潜在能力を、どう引き伸ばすかが農業の国家戦略である。そんな国産商品を餓えを前提にしたカロリーベースに換算し、極端に矮小評価する自給率に国民はどんな未来を託すというのか。

日本の農政は一貫して、戦略思考と真逆の発想から設計されている。膨大な予算を使い、コメの価格維持のために減反や転作による生産調整を続ける。顧客開拓をはなから放棄して、供給制限カルテルを結んでいるのである。

その傍らで、経済原理を無視した自給率の数字作り、予算対策には余念がない。500億円の飼料米作付け振興予算（19年度補正）など、その最たるものだ。もっと正確に言う、農協や天下り団体の利権を温存する生産調整強化のために、自給率向上の美名を悪用しているといつても言いすぎではないだろう。何より罪なのは、意欲のある農場の経営拡大を妨げてでも、そんな政策を実現しようとすることだ。国民はこうし

た政策に納税と高価格の支払いという二重の負担を強いられていることを知らされていない。

一方、農業政策が一流、農業生産者も一流でも、自給率が減り続けることは往々にしてある。自給率は産業発展とは何ら関連性のない指標だから当然だ。たとえば、競争力のない国産大豆や小麦の代わりに、日本が世界に誇れる品質の果物や野菜、牛肉を増産したとしよう。輸出も増え、農家も儲かった。関連産業も伸び、村も栄えた。なのに自給率は下がる。果物や野菜は穀物にくらべカロリーが低く、牛肉はカロリーは高くて飼料自給率に乗じてカロリー計算されるからだ。

米国に次ぐ世界第2の食料輸出国オランダのケースがそれにあたる。過去30年、輸出額は750%も伸びた。その間に自給率は72%から53%と20%近く減っている。13%（53%から40%）減少の日本より7%も減り幅が大きい。自給率が減って大丈夫？ そんなことを心配するオランダ人などいるはずがない。オランダの自給率を「発明」したのは、ニッポン農水省の役人なのだから（笑）。

自給率向上政策で

ニッポンは世界の笑いのもの

それでも、「自給率という概念が世

界に浸透していないのは、日本のほうが進んでいるからでは？」——そう素朴に自給率論を信じた人がまだいるかもしれない。世界第2位の経済大国が10年以上も前から発表している自給率が、経済指標として本場に役に立つなら、GDPや景気動向指数みたいに各国が競い合って採用する。心配いらない。インチキだから通用していいだけだ。世界中に溢れる知性を侮ってはならない。

日本の自給率政策は、市場メカニズムによる農業成長を妨げ、国が先導して計画的に上げようとするものだ。国が上げようと思えば上げられる、というこの考え方自体が、統制・計画経済の発想丸出しである。国民に逐次発表し、一喜一憂させる。大本営発表である。オランダをはじめ先進国はむしろ、発展途上国もこんな指標を採用していないのは当然だ。今さら統制経済の指標などをつかって、国力を低迷させるわけにはいかない（輸入力がゼロになれば100%になる数値という意味では、「統制」の意思さえ感じられないが）。

日本だけが自国市場に限定した国産消費拡大運動による自給率向上を国策として掲げるのは、時代錯誤も甚だしい。その点を問うと、「食料危機時代、きたるべき輸入全面停止

に備えるため」(本誌取材に対し農水省大臣官房)と鎖国的な全面戦争論を平気でむき出しにする。日本は国際協調による自由貿易立国ではなかったのか。改めてこう問い質すと、「外務省や経産省の方針と、農水省の立場は違う」(同)とのご返事。絶句するほかあるまい。

さらにひどいことに、農水省が世界で誰も使っていないカロリーベイスの自給率を英語でも大本営発表している。通信社を通じて世界中に配信され、日本政府は自ら、いかに日本農業が弱いかをアピールしているのだ。数字はしばしば、物事をよく見せるために操作される。農水・農協外交の場合は反対で、いかに日本農業が弱いかを強調するために苦心する。「こんなに弱いんだから、WTO交渉でいじめるのを止めてよ」と言わんがばかりの自虐ぶりだ。実際、政策担当者は国際交渉でも低い自給率を臆面もなく強調し、農水省の英文ホームページでは自給率の数字を前提にした食料安全保障論が展開される。こうした場で、本来世界に誇れるニッポン農産物を世界に発信せず、いかに国力がないかを宣伝するのは国辱である。農業事業者にとっては、誇りある職業を否定され、屈辱的でさえあるのではなからうか。自給率向上を声高に叫んだところ

で、何のメリットもないことお分かりいただけたらどうか。国民生活の発展にも、農産物の成長にも、諸外国との交易にもまったく関係ない。

自給率が伝播する思想は、そのイカサマさも然ることながら、健全な消費者と生産者との関係に国家が入り込めるところにその恐ろしさがあ
る。「誰も食料不足で死にたくない」という根源的な心理につけこみ、根も葉もない国産信仰を植えつける。もっと厳しくそして明るいはずの商売を、きわめて暗いものにする恐れさえある。

自給率はエセ農業保護論者の延命装置

一番怖いのは今後、「国民の食を守る」という錦の御旗を掲げたインチキ自給率向上政策が連呼、連発されていくことだ。国民の不安を利用して、政策を神格化、対策予算を増額し、反対しようものなら売国奴扱いされかねないぐらいの雰囲気醸成していく。実際、国民負担をもっと増やし自給率絶対擁護・堅持を訴える御用学者達が連日、メディアに登場している。

それもこれも、先進国でも最も低い自給率という印籠を使えば、なんでも正当化できてしまうからだ。事実を歪曲し国民の期待を裏切つてま

で、その正当性を高めようとする意図はなにか? すべては農業団体・農水省・御用学者の利益を誘導できるエセ国内農業保護予算の延命を図ることに集約される。農民を弱者と位置づけると同時に、食の「担い手」として神輿にかつぎだす。そして、

「我が『弱い農民』」「国民の食」

を守っているという役割を国民に過大評価させるのである。誠実な国民に危機感を煽り、農民は保護されても当然という誤った経営観を増幅させるこれらのメッセージ。その象徴が、インチキ食料自給率である。国民も農業経営者も、騙されてはならない。

「日本の関税は低い」の情報操作

図4は今回のWTOドーハラウンド交渉にあたり、農水省が発表した資料の一つだ。「日本の農産物平均関税率はすでに低い、だから一部の高関税率品目は重要品目にして守るべき」といった主張が見受けられた。しかし、こうした考えは、WTO交渉上まったく通用しない。近年WTOの主要テーマは“突出した高関税率品目の削減指標”を決めることで、特に途上国が強く主張し、主要国も賛成している。関税率75%を超えたら最高関税率の部類に入るとは国際的な共有認識となっている。日本には200%を超える品目が100以上あり、全品目の7.6%にもなる。コメ778%やコンニャクイモの1706%が通じるはずがない(図5)。国内向けに平均という低レベルの情報操作をしても何の役にも立たない。ビジョンなき農政にできる国際交渉は時間稼ぎだけだ。その間、国内でできることはへたな期待を抱かせる情報操作しかないとしたら悲しすぎる。

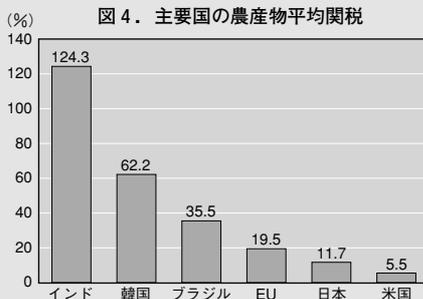


図4 出所: OECD「Post-Uruguay Round Tariff Regimes」(1999) 1996年時点で輸入実績のない品目は平均関税率の算出に含まれず。日本の場合、コメやコンニャク芋など高関税率品目も入っていない。 図5 資料: 農水省、TARIC、USITC資料から編集部作成

